



2026 年 10 月 5 日

各 位

会 社 名 株式会社ソディック
代 表 者 名 代表取締役 CEO 社長執行役員 坪 祐次
(コード番号 6143 東証プライム市場)
問 合 せ 先 取締役 常務執行役員 高木 正人
(TEL : 045 - 942 - 3111)

自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ (会社法第 459 条第 1 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

当社は、2026 年 10 月 5 日付の取締役会において、会社法第 459 条第 1 項及び当社定款第 42 条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画「Grow Forward 2029」に掲げる、株主還元の強化と資本効率の向上を図るとともに、2026 年 10 月 5 日付「株式の売出しに関するお知らせ」にて公表した当社株式の売出し（以下「本売出し」という。）実施に伴う当社株式需給への影響を緩和する観点から、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 240 万株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.80%)
- (3) 株式の取得価額の総額 30 億円（上限）
- (4) 取得期間 本売出しに係る売出価格等決定日（2026 年 10 月 14 日（水）から 2026 年 10 月 19 日（月）までの間のいずれかの日（以下「売出価格等決定日」という。））に応じて定まる本売出しの受渡期日の翌営業日（売出価格等決定日の 6 営業日後の日）から 2026 年 12 月 23 日（水）まで
(注) 2)
- (5) 取得方法 株式会社東京証券取引所における市場買付け
- (6) その他自己株式の取得に必要な一切の事項の決定については、代表取締役 坪 祐次に一任する。

(注) 1. 市場動向等により一部又は全部の取得が行われない可能性があります。

2. 売出価格等決定日が 2026 年 10 月 14 日（水）の場合、「2026 年 10 月 22 日（木）から 2026 年 12 月 23 日（水）までの間」

売出価格等決定日が 2026 年 10 月 15 日（木）の場合、「2026 年 10 月 23 日（金）から 2026 年 12 月 23 日（水）までの間」

ご注意：この文書は、当社の自己株式取得に係る事項の決定に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

売出価格等決定日が2026年10月16日（金）の場合、「2026年10月26日（月）から2026年12月23日（水）までの間」

売出価格等決定日が2026年10月19日（月）の場合、「2026年10月27日（火）から2026年12月23日（水）までの間」

<ご参考>

2026年10月5日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く） 49,976,750 株

自己株式数 4,815,489 株

（注）上記<ご参考>の自己株式数には、AAGS S14, L.P.による2026年9月29日付の当社の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換請求に伴い充当された自己株式3,007,500株並びに2026年9月26日から2026年10月5日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は考慮しておりません。

以 上

ご注意：この文書は、当社の自己株式取得に係る事項の決定に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。